

第2次長期総合計画後期基本計画策定 に向けた 課題整理・分析

目次

1. はじめに.....	1
■課題整理・分析作業について	1
2. 個別調査の結果まとめ.....	1
(1) 市民満足度調査結果.....	1
(2) 基礎調査結果	4
(3) 地域経済分析システム（RESAS）	10
(4) 数字でみる福岡都市圏のすがた.....	13
3. 各種調査結果からの総括.....	21

令和6年3月

1. はじめに

■課題整理・分析作業について

第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定において、各種調査結果等から糸島市における課題を抽出し、基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクトとの相関関係を見出すことを目的としています。

今回の抽出作業に使用した各種調査結果は下記の内容です。

- ☐ 「令和5年度 糸島市 市民満足度調査」(※市民意向の把握)
- ☐ 「基礎調査分析」(※統計データ等からの現状把握)
- ☐ 「数字でみる福岡都市圏のすがた」(※2023年3月)
- ☐ その他 (※社会潮流等をふまえた現状把握)

2. 個別調査の結果まとめ

(1) 市民満足度調査結果

①市民意向の傾向について

調査の概要は下記の通りです。

【調査対象】 18歳以上の市民2,000人

【回収結果】 有効回収数：860人(回収率：43.0%)

(うちインターネット回答：211人 全回答に占める割合：24.5%)

糸島市での暮らし全般についての総合満足度について、総合満足度は、全体として、平均6.59点で、前回(H30年度)調査の6.73点と比べて0.14ポイント減少しています。福岡県の幸福実感度6.69点と比較すると、0.1ポイント低い結果となっています。

また、糸島市の[愛着度]は、『好き』(「好き」+「どちらかと言えば好き」の合計)が9割(94.0%)を超えて高くなっており、糸島市の[住みやすさ]についても、『住みやすい』(「住みやすい」+「どちらかと言えば住みやすい」の合計)が約8割(78.9%)と高く、糸島市は『住みやすい』と感じている人が多いことが伺えます。特に「18～29歳」「30～39歳」「40～49歳」の子育て世代で割合が多くなっています。

分野別の主な傾向として、[安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思いますか]については、『そう思う』(「そう思う」+「ややそう思う」の合計)が概ね3割(27.5%)となっています。他の設問と比較して見ると、[保育所や幼稚園、放課後児童クラブなどの子育てサービスが充実していると思いますか]の『そう思う』(「そう思う」+「ややそう思う」の合計)と回答した人は、7割強(72.2%)が子どもを生み育てられる環境も充実していると考えており、「安心して子どもを生み育てられる環境」への満足度の向上には、保育所などのサービス充実に関する施策の効果が高いことが伺えます。

一方、設問の「公園が快適で利用しやすく整備されていると思いますか」、「コミュニティバスや自主運行バス、オンデマンドバス（予約制乗合バス）、渡船、ＪＲなど、公共交通の環境は充実していると思いますか」、「市内を車で移動するときに、渋滞が少なかったり、道路が広がったりなど、スムーズに移動できていると思いますか」、「歩道やカーブミラー・ガードレールなどの交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思いますか」などの快適な生活環境や交通安全施設の整備については、『そう思わない』（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」の合計）の割合が『そう思う』（「そう思う」＋「ややそう思う」の合計）の割合を上回っており、「快適で住みよい環境」や「安全・安心な環境」を求めていることが伺えます。

また、「お住まいの地域で、学校・家庭・地域・行政・警察が連携して取り組む「地域の安全は地域で守る」活動（青パトによる巡回、夏休みの夜間パトロール、小学校通学路の交通立しょうなど）に参加したことがありますか」の参加傾向においては、特に「18～29 歳」「30～39 歳」の子育て世代の不参加の割合が多く、若い世代の人と人とのつながりや助け合う環境等が希薄化していることが伺えます。

その他の傾向として、日ごろから、地産地消を意識し、糸島産の農水産物を積極的に購入している割合は『意識して購入している』（「常に意識して購入している」＋「ある程度意識して購入している」の合計）が６割（61.2％）を超えており、年齢があがるにつれて割合が高くなっています。

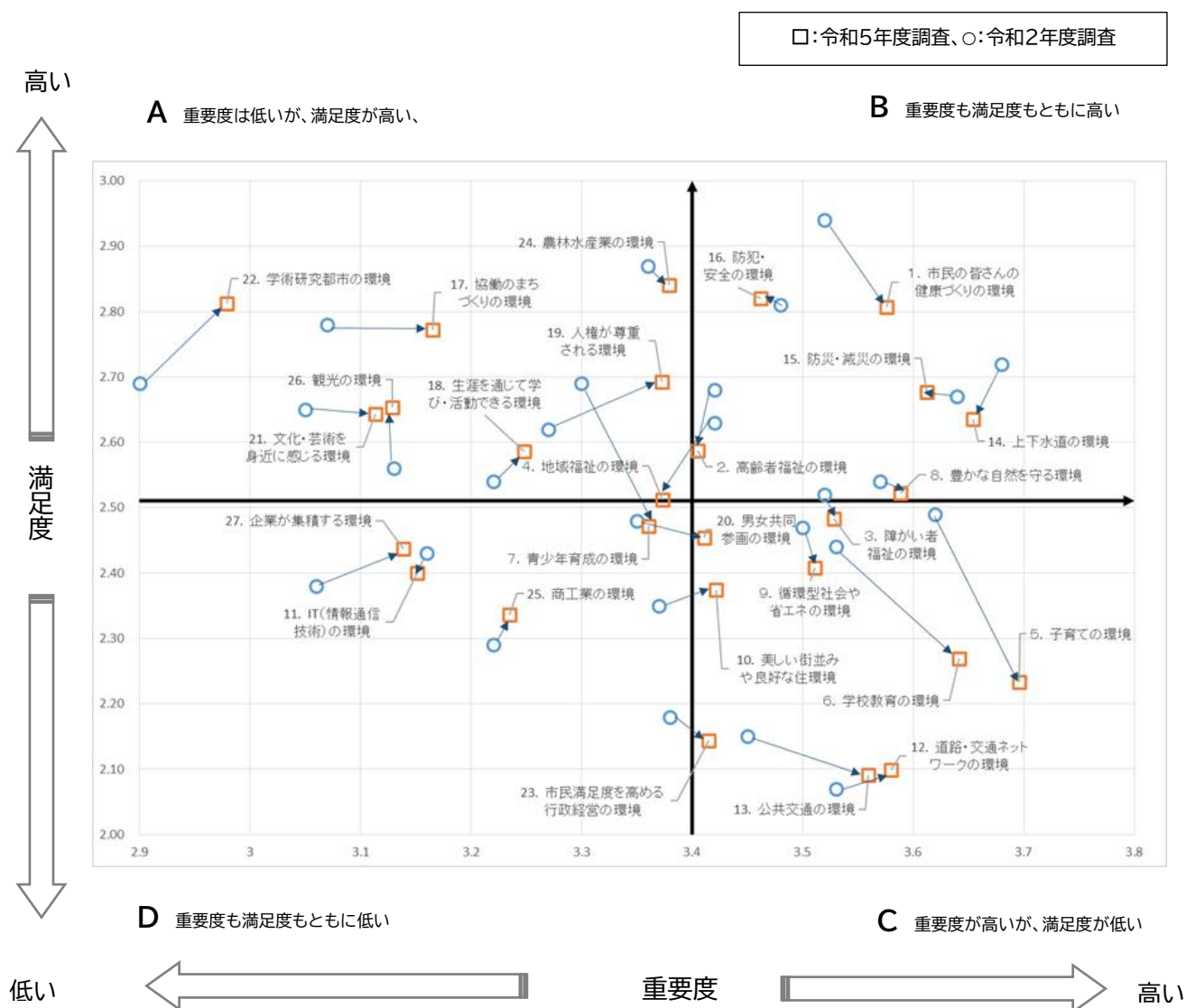
これらのことから、概ね糸島市への愛着や住みやすさなどについて、満足度が高い傾向にある一方、今後、「快適で住みよい環境」や「安全・安心な環境」について潜在的なニーズがある傾向があることから、現在の環境のさらなる充実に取り組んでいく必要があります。

最後に、行政について、「市役所は、効率的に行政を運営していると思いますか」に対して『そう思う』（「そう思う」＋「ややそう思う」の合計）の割合が１割強（10.8％）、「将来的な人口減少や少子高齢化に伴い、厳しい財政運営が見込まれる中、現在、市が進めている公共施設マネジメントの取組（例：公共施設の複合化、統廃合、長寿命化等）」に対して、あなたはどのように思いますか？」に対して『進めるべき』（「積極的に進めるべき」＋「ある程度進めるべき」）が６割強（61.8％）、「公共の建物（市役所、コミュニティセンター、学校、博物館など）は、機能や環境が整っていると思いますか」に対して『そう思う』（「そう思う」＋「ややそう思う」の合計）が３割弱（29.2％）となっています。

②「重要度」「満足度」について

糸島市での生活に関する環境の重要度と満足度については、「子育て」や「教育」に関する環境（「5. 子育ての環境」「6. 学校教育の環境」「9. 循環型社会や省エネの環境」）、「交通インフラ」に関する環境、「12. 道路・交通ネットワークの環境」、 「自然環境」や「住環境」（「10 美しい街並みや良好な住環境」）、 「生活環境」（「3. 障がい者福祉の環境」「20. 男女共同参画の環境」「23. 市民満足度を高める行政経営の環境」）において、重要度が高く満足度が低い結果となっています。

令和2年度から令和5年度にかけて、「1. 市民の皆さんの健康づくりの環境」「5. 子育ての環境」「6. 学校教育の環境」「13. 公共交通の環境」等については、大きく重要度が上昇し、満足度が低下しています。



上の図は、各項目の満足度および重要度について、回答者全員の平均値の分布を示したものです。市の取り組み 28 項目について回答者の満足度（「満足」回答数×4点、「やや満足」×3点、「やや不満」×2点、「不満」×1点）と重要度（「重要」回答数×4点、「やや重要」×3点、「そこまで重要でない」×2点、「重要でない」×1点）を得点化し、回答者全員の平均値を項目ごとに算出しました。

(2) 基礎調査結果

① 主な社会潮流

子育て・教育等
子育ての状況(※1) ○こどもの成長や子育てをめぐる状況が厳しく、負担や不安、孤立感が高まっている。また、根強い固定的な性別役割分担意識等を背景とした仕事と子育てを両立しにくい職場環境がある ○子育ての経済的・精神的負担感が存在し、若い世代が将来に明るい希望を持てる社会をつくらない限り、少子化トレンドの反転は叶わない ◎保護者の就業形態や就業の有無等にかかわらず多様な保育・子育て支援の拡充 ◎子育てに関する経済的支援・教育費負担の軽減 ※参考 1: こども家庭庁「少子化の状況及び少子化への対処施策の概況等」(令和 4 年度)
教育をめぐる現状・課題・展望(※1) ○コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞、不登校・いじめ重大事態等の増加 ○学校の長時間勤務や教師不足、家庭を取り巻く環境の変化 ◎2040 年以降の社会を見据えた教育政策におけるコンセプト 「2040 年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」 ◎今後の教育政策に関する基本的な方針 「①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」「②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」「③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」「④教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」「⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話」 ※参考 1: 文部科学省「教育振興基本計画」(令和 5 年 6 月)

人口・コミュニティ等
人口構造の変化 ○令和 4 年の出生数は 77 万 747 人で、前年の 81 万 1,622 人より 4 万 875 人減少し、出生率(人口千対)は 6.3 で、前年の 6.6 より低下している。合計特殊出生率は 1.26 で、前年の 1.30 より低下している(※1) ○高齢者人口は、2023 年 9 月現在の推計では 3,623 万人と、前年(3,624 万人)に比べ 1 万人の減少となり、1950 年以降初めての減少となる。総人口に占める割合は 29.1%と、前年(29.0%)に比べ 0.1 ポイント上昇し、過去最高となる。(※2) ◎2025 年には、団塊世代が 75 歳以上を迎え、出生率の低下も影響し、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」となる ◎生産年齢人口(15～64 歳)は 1995 年をピークに減少しており、2050 年には 5,275 万人(2021 年から 29.2%減)に減少すると見込まれている(※3) ※参考 1: 厚生労働省「令和 4 年(2022) 人口動態統計月報年計(概数)の概況」 ※参考 2: 総務省「統計からみた我が国の高齢者」(令和 5 年 9 月) ※参考 3: 総務省「令和 4 年版 情報通信白書」
コミュニティのあり方 ○単身世帯、高齢者世帯、高齢者単独世帯の割合が増加し、世帯構成が急速に多様化 ○都市部においては、自治会等への加入率低下が進行。ソーシャルキャピタル(社会的つながり)の低下 ◎これまでとは異なる主体や多様な人材との交流、組み合わせのほか、グローバル化や IT 技術等の進展により、オンラインでの交流が進む ◎多様なステークホルダー対話・協働・連携し、新たな価値を生み出す「価値共創」への進化(深化)が求められる

防災・災害等

自然災害の頻発・激甚化

- 「平成 7 年(1995 年)兵庫県南部地震」(阪神・淡路大震災)や「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震」(東日本大震災)、「平成 28 年熊本地震」(2016 年)、「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」(2017 年)の他、直近の「令和6年能登半島地震」(2024 年)等、日本全国で大規模な地震・災害が発生
- 気候変動による豪雨や土砂災害等に伴う大規模災害が各地で頻発
- 国民の防災意識を普段から高め、社会全体の災害に備える力を一層向上
- 災害に強い安全な国土づくり・危機管理に備えた体制の充実強化、災害に強い交通体系の確保

福祉等

地域共生社会の実現に向けて(※1)

- 本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えようとしている中、単身世帯の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による、人々の交流の希薄化
- 人口構造や世帯構成が変化し、家族や地域のつながりが弱まっている中で、複数の課題が重なり合い複雑化。分野横断的な対応が求められる課題(「8050 問題」など)や、従来の対象者別の制度には合致しにくい制度の狭間にある課題(ひきこもりやヤングケアラーなど)が顕在化
- ◎「つながり・支え合いのある地域共生社会」(単身世帯の増加等を背景に顕在化した制度の狭間にある課題等の現状と、ポストコロナの令和の時代に求められる「つながり・支え合い」の在り方の方向性をテーマ)の実現
- ◎包摂的(インクルーシブ)かつ人々の意欲・能力が十分発揮できる「つながり・支え合い」の推進(個人や法人の特性・得意分野を活かした新たな「つながり・支え合い」を創出)

※参考 1: 厚生労働省「令和 5 年版厚生労働白書」(令和 5 年 8 月)

経済・雇用等

国際情勢の変化が与える影響

- グローバル化後退による生産拠点やサプライチェーンへの影響
- 米中対立の深刻化に伴い、日本経済や安全保障におけるリスク増大
- ◎世界各地における紛争は世界経済に対する大打撃であり、成長を阻害し物価を押し上げる状況となっている
- ◎2024 年は日本をはじめ、米国、イギリス、ロシア、台湾、インド、欧州議会など多くの国・地域で選挙が予定されるなど、各国の政治体制が流動的な中で、地政学リスクの高まりには引き続き警戒が必要となっている

経済状況の変化

- 新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)に伴い、各国政府が 2020 年以降人々の移動制限(ロックダウン)を実施したことにより、産業における収益低下や企業倒産の増加が見られた
- 研究開発費や設備投資など、将来に向けた投資の縮小によるイノベーション創出活動の停滞が懸念される
- ◎我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレからの脱却と、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている
- ◎一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている

雇用情勢・仕事のあり方

- コロナ禍においては雇用調整により、経済的な不平等格差が拡大。非正規労働者、外国人などの状況が懸念
- 人材を資本と捉えることにより、人材獲得競争が激化している(人材資本経営)
- ◎リモート・テレワークの拡大により、勤務形態・働き方の多様化が進む
- ◎有効求人倍率は 2021 年 1 月時点で「1.04 倍(※1)」まで落ち込んでいたものの、2023 年 2 月には「1.34 倍(※2)」まで回復。2019 年 12 月の求人倍率が「1.57 倍(※3)」だったことを考えると、コロナ流行前の状況までは戻っていないものの、回復基調にはあると言える

※参考 1: 新型コロナウイルス感染症関連情報: 新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響 国内統計: 有効求人倍率 | 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

※参考 2: 職業紹介-都道府県別有効求人倍率 | 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

※参考 3: 一般職業紹介状況(令和元年 12 月分及び令和元年年分)について | 厚生労働省

観光・交通等

観光の現状と今後の取組(※1)

- 新型コロナ感染拡大による国内全体の旅行消費への影響(2019年:27.9兆円 2021年:9.4兆円)
- インバウンドについて、2019年まで飛躍的に増加も、新型コロナの影響により、2020年以降、大幅な落ち込み
- ◎2023年の訪日外国人消費額は、5.3兆円と過去最高。(2019年は4.8兆円。2019年比9.9%増)(※1)
- ◎観光のトレンド「持続可能な観光」(観光SDGs)への関心の高まり(自然・アクティビティに対する需要が高まる)、「インバウンド回復」(体験コンテンツの高付加価値化)、「国内交流拡大」(ワーケーション・第2のふるさとづくり)が主要施策

※参考1:観光庁「観光の現状と今後の取組」(令和6年2月)

交通とまちづくり

- 自動車化の進展に伴う公共交通利用者減少とあわせ、人口減少によるさらなる利用者減
- モータリゼーション・スパイラル(自動車依存型の都市構造により、新たな交通需要の発生がさらなる幹線道路整備の必要性を高め、道路整備による利便性向上が自動車依存を高めていく現象)に陥る
- ◎都心の再活性化(都心部に歩行者空間・公共交通重視・都心周辺部に駐車場等)と郊外部のコンパクト化(自動車に頼らなくても生活できる都市・低密度拡散型からコンパクトな都市等)
- ◎人や公共交通を重視しながら、まちの魅力や活力を創出していくことを目指す考え方に変化
(ex:自動車交通量を抑え、利便性の高い公共交通を整備 ex:安全で快適な歩行者空間の拡大 等)

環境・地球温暖化等

環境への対応

- 地球温暖化や気候変動、海洋汚染等の環境問題への対応
- IPCC第6次報告書では、地球温暖化の原因が人間活動の影響であることに「疑う余地がない」と結論付けた
- ◎持続可能な社会の実現(SDGsの推進)
- ◎政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言

行政経営等

行政のあり方

- 人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新たな市民ニーズの増加 等
- デジタル田園都市国家構想や自治体DX、SDGsといった新たな潮流への対応 等
- ◎持続可能まちづくりの推進(「SDGs未来都市」として、経済・社会・環境の三側面の統合的取組により、新たな価値を創造)
- ◎VUCA時代(※1)に対応した自治体政策と組織のあり方

※参考1:Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとったもの

②人口・世帯

○糸島市において、総人口は平成 22 年まで増加していましたが、平成 27 年では減少に転じ、令和 2 年には再び増加し 98,877 人となっています。

○生産年齢人口は減少しているものの、平成 27 年から令和 2 年にかけて緩やかな減少傾向となっており、年少人口は微増しています。一方、老年人口は増加し続けています。

○自然動態については、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続き、令和 5 年は 548 人の自然減となっています。

(※自然動態の令和 5 年は、令和 4 年（1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）の実績)

○社会動態については、概ね転出より転入が多い社会増の状態となっています。

○世帯数については、平成 27 年から令和 2 年までの 5 年間で 3,057 世帯増加し、37,721 世帯となっています。

○家族類型別の世帯の状況をみると、「夫婦と子供から成る世帯」が最も高く、次いで「単独世帯」となっています。

資料：国勢調査、住民基本台帳

- 高齢化は確実に進んでおり、誰もが安心して生涯を過ごせる地域社会の条件を整えていくことが必要です。
- 家族や家庭のあり方が変化する少子高齢化社会においては、ライフステージに応じて生じるこれらの様々な不安を社会全体の課題と認識し、支援や解決を図ることが求められます。
- 今後、高齢化等の影響で支援を必要とする人の増加も見込まれます。そのため、質の高い保健・医療・福祉サービスの提供など、一人ひとりの暮らしの安心、生活の質の向上を目指したきめ細かいサービスの提供に向けて、地域コミュニティや NPO、民間事業者などの多様な担い手とともに、取り組んでいくことが重要です。
- 若い世代をメインターゲットとした住宅支援、子ども・子育て支援により、令和 2 年度の人口増加につながったと考えられます。今後も引き続き、若い世代への転入促進並びに子どもを生育しやすい環境整備（イメージの定着・プロモーション）といった定住人口の確保（拡大）を図っていくことが必要です。

③産業

- 糸島市の総就業人口は、平成 17 年から平成 27 年にかけて、年々減少傾向にあったものの、令和 2 年には 46,685 人に増加し、平成 27 年と比べて 968 人増加しています。
- 令和 2 年の年齢階級別産業人口からは、第 1 次産業である農業、林業の 60 歳以上の高齢者が占める割合がおよそ 6 割と極端に大きく、他の業種と比較して高齢化が進んでいます。
- 令和 2 年においても、不動産業の総生産額が約 495 億円と突出しており、糸島市にとって重要性の高いことがわかります。
- 糸島市の農家数は、平成 12 年には 2,870 戸あったものが令和 2 年には 1,787 戸と、15 年間で 1,083 戸が減少し、平成 12 年の約 6 割となっています。
- 観光客総数の推移では、平成 24 年から平成 29 年にかけて一貫して増加しています。

資料：国勢調査、農林業センサス、数字でみる福岡都市圏のすがた

- 第 1 次産業の高齢化や農家数の減少などに歯止めをかけるため、農業経営者の支援や新規就農者育成など、農業の担い手育成を図る施策をより一層推進する必要があります。
- 豊かな自然や歴史的観光資源を活用し、糸島市を訪れる観光客を誘致するだけでなく、観光客が市内を回遊し、市内の消費を促すようなより効果的な施策を展開することが重要です。
- これからのまちづくりにおいては、内部（定住者）の視点からの魅力（暮らしやすさなど）だけでなく、外部（観光客・交流人口から他市町村定住者まで）の視点からの魅力（行ってみたいと感じさせる観光スポット、集客装置など）についても創出を図り、それを広く P R していくことが重要です。
- 糸島市における様々な魅力（その素材）をひとつでも多く発見・創出・発信し続けることによって、市内各地域・コミュニティのらしさ・アイデンティティを確立すること、糸島市のもつ多様性・創造性・独自性を拡大・強化していくことが重要です。

④生活環境、財政状況

- 土地利用率の状況では、「山林」の割合が最も高く、次いで「田」の割合が高くなっています。
- 令和4年現在、「病院」が6か所、「一般診療所」が88か所、「病院の病床数」が924床、「一般診療所の病床数」が138床、「医師数」は184人となっています。
(※医師数は、日本医師会(JMAP 地域医療情報システム) 令和2年の実績)
- 歯科については、「歯科診療所数」が46箇所、「歯科医師数」が65人となっています。
(※歯科医師数は、日本医師会(JMAP 地域医療情報システム) 令和2年の実績)
- 要介護(要支援)認定者数の推移では、合計については、平成30年度から令和2年度にかけて一貫して増加しています。
- 障害者手帳所持者数の推移では、合計については、平成29年度から令和3年度にかけて増加傾向で推移しています。
- 小学校の状況では、「児童数」、「学級数」は平成30年から令和5年まで増加傾向で推移しています。「教員数」については令和3年に減少したものの令和4年以降、再び傾向で推移しています。
- 中学校の状況では、「生徒数」、「教員数」、「学級数」は平成30年以降、増減を繰り返しながら増加傾向にあります。
- 図書館の状況をみると、「図書貸し出し冊数(図書館が利用者に対して貸し出した図書館資料の数)」は平成30年以降、減少傾向となっています。
- 県内の市町別財政指数の状況では、県内経常収支比率は県内5位、県内実質収支は県内4位、県内実質公債費率は県内24位となっています。

資料：数字でみる福岡都市圏のすがた、日本医師会(JMAP 地域医療情報システム)等

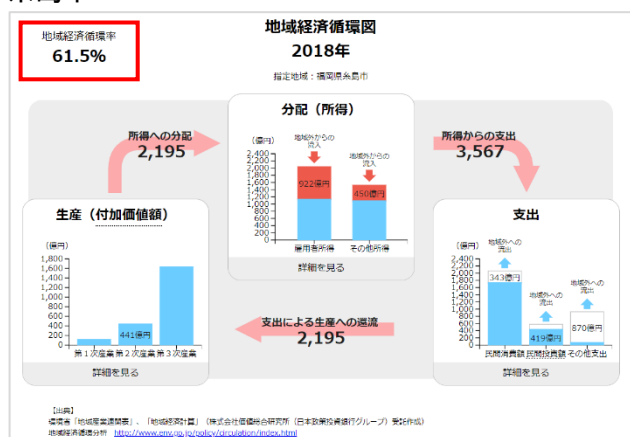
- 高齢者や障がいのある人にとっても住みやすい住宅の維持管理を行い、市民の住環境の向上を図る必要があります。
- 医療体制のさらなる充実を図りつつ、市民一人ひとりの健康づくりや介護予防を進めていくことが、超高齢社会の観点からも極めて重要になってきます。
- 地域それぞれの状況を踏まえ、これからの時代のコミュニティ創出を図っていくことは、高齢者施策をはじめとする福祉分野における地域包括ケアという地域のあり方へのアプローチとしても、今後ますます重要になってきます。
- 保護者や子どもたちの教育的ニーズは多様化してきており、よりきめ細かな対応が必要となっています。
- 福祉や生活保護等にかかる費用である扶助費は、今後も、高齢化や支援が必要な人の増加が見込まれるため、より一層財政力の強化を図る必要があります。
- 財政の硬直化が懸念されるなか、今後、扶助費等の義務的経費及び繰出金等の増加に加え、公共施設の維持補修・改築費の増加等により、硬直化がさらに進行することが予測されるため、今後の社会状況に対応した新規政策を実施しやすくするよう、さらなる財政健全化が必要です。
- 地方交付税が減少していくなかで、選択と集中によるメリハリのある事業の推進が必要です。

(3) 地域経済分析システム (RESAS)

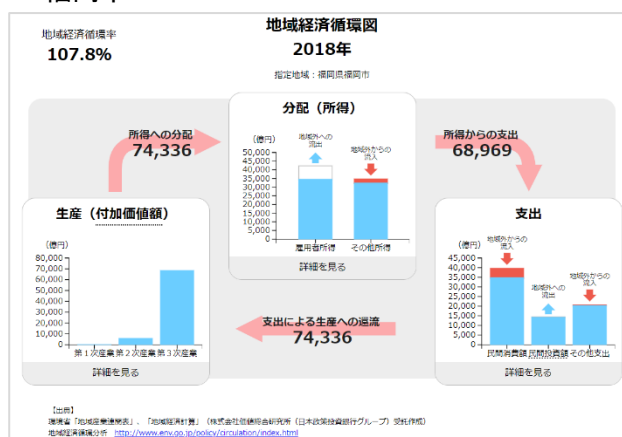
- 地域経済循環率は、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示しています。糸島市では、61.5%と福岡市 107.8%、宗像市 62.2%、筑紫野市 124.2% の3市と比較すると、他地域から流入する所得に対する依存度が高いことが伺えます。
- 地域外に所得が流出していることから、地域経済循環率を高め、お金の流出を防ぎ、自立を目指し、持続可能な自治体として稼ぐ力を高める必要があります。
- 付加価値額は、地域で所得を稼いでいる産業となっており、第1次産業でみると、糸島市では286万円となっており、宗像市、筑紫野市の2市と比較すると、宗像市よりわずかに低く、筑紫野市より高くなっています。
- 支出流出率は、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合ですが、糸島市では、マイナスの値となっているため、地域外への流出が高くなっています。

【地域経済循環図】

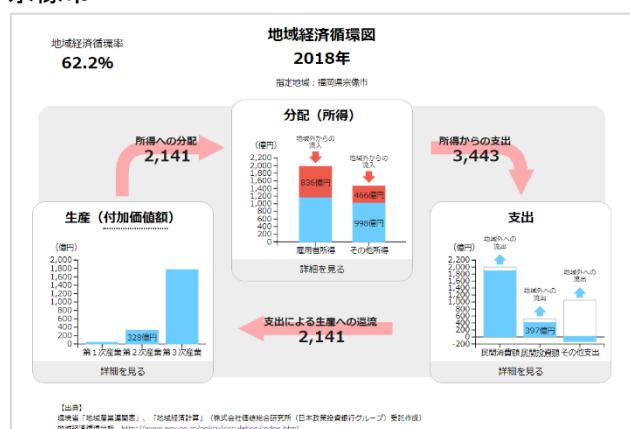
糸島市



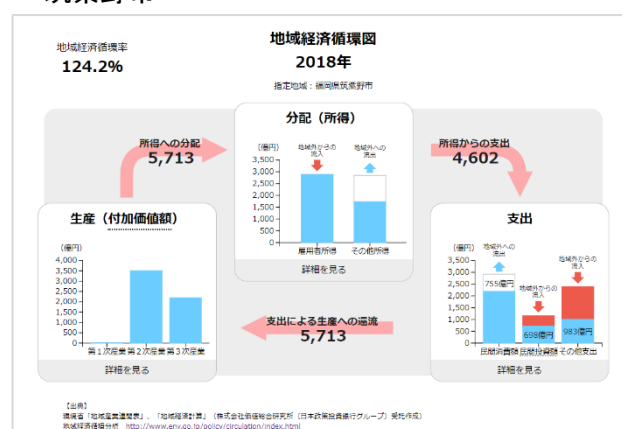
福岡市



宗像市



筑紫野市



資料: 地域経済分析システム (RESAS)

【付加価値額】

糸島市

付加価値額（一人当たり） 2018年			
指定地域：福岡県糸島市			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	286万円	761万円	775万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	734位	1,022位	1,099位

宗像市

付加価値額（一人当たり） 2018年			
指定地域：福岡県宗像市			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	294万円	824万円	759万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	700位	888位	1,196位

福岡市

付加価値額（一人当たり） 2018年			
指定地域：福岡県福岡市			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	355万円	483万円	1,005万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	472位	1,587位	198位

筑紫野市

付加価値額（一人当たり） 2018年			
指定地域：福岡県筑紫野市			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	214万円	5,987万円	750万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,144位	7位	1,260位

【支出流出率】

糸島市

支出流出率 2018年			
指定地域：福岡県糸島市			
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-16.6%	-27.5%	-94.0%
支出流出率 順位	1,297位	1,123位	1,400位

宗像市

支出流出率 2018年			
指定地域：福岡県宗像市			
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-6.2%	-23.9%	-114.1%
支出流出率 順位	991位	1,030位	1,589位

福岡市

支出流出率 2018年			
指定地域：福岡県福岡市			
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	15.0%	-3.9%	3.8%
支出流出率 順位	374位	527位	322位

筑紫野市

支出流出率 2018年			
指定地域：福岡県筑紫野市			
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-25.9%	65.9%	143.0%
支出流出率 順位	1,517位	32位	84位

資料：地域経済分析システム（RESAS）

付加価値額（総額）

福岡県及び各市

2010年度

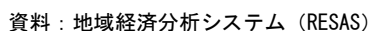
中分県

産業分類カラー ● 産業分類カラー ●

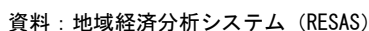
付加価値総額（総額）：2,195億円
 経輸出入収支額（総額）：-819億円

産業分類	産業名	付加価値額 (億円)
製造業 (製造業)	住宅資材業	429億円
	建設業	177億円
	食品品	159億円
	その他のサービス	136億円
小売業 (小売業)	医薬品	136億円
	医薬品	136億円
	医薬品	136億円
	医薬品	136億円
情報・郵便業 (情報・郵便業)	情報・郵便業	429億円
	情報・郵便業	429億円
	情報・郵便業	429億円
	情報・郵便業	429億円
健康・社会福祉 (健康・社会福祉)	健康・社会福祉	429億円
	健康・社会福祉	429億円
	健康・社会福祉	429億円
	健康・社会福祉	429億円
教育 (教育)	教育	429億円
	教育	429億円
	教育	429億円
	教育	429億円

移輸出入収支額（産業別）
2018年



移輸出入収支額（産業別）
2018年



12

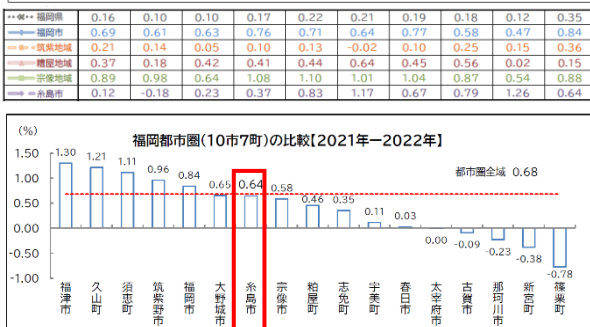
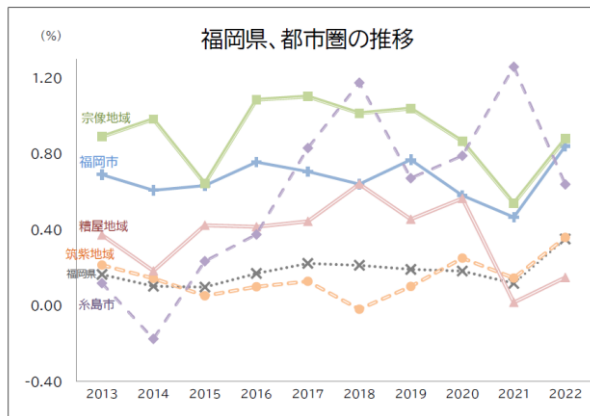
(4) 数字でみる福岡都市圏のすがた

「数字でみる福岡都市圏のすがた」より、糸島市の強みと弱みをまとめています。

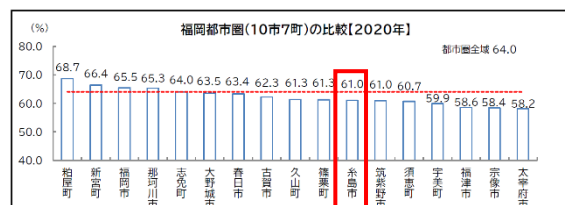
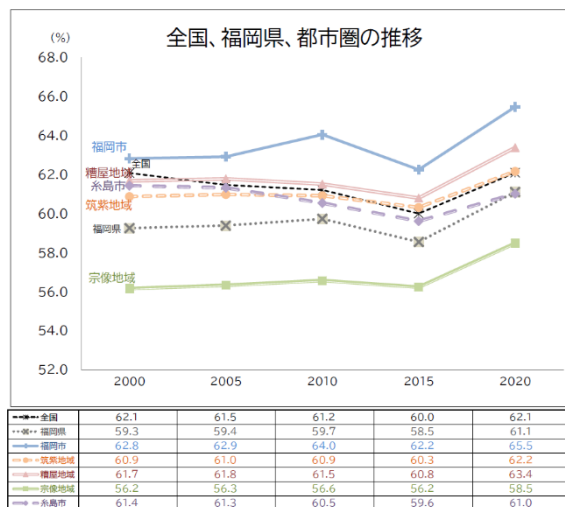
【人口・世帯、労働力】の視点⇒ 少子高齢化が進んでおり、生産年齢人口が少ないが、従属人口指数が高く、労働力比率が高いことから高齢者や女性の働く人口が多い。

糸島市の強み

□社会増加率が17市町中7番目に高い

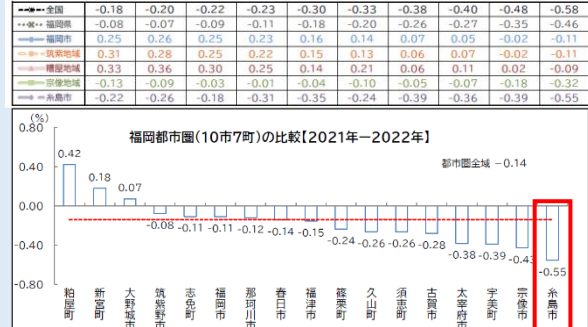
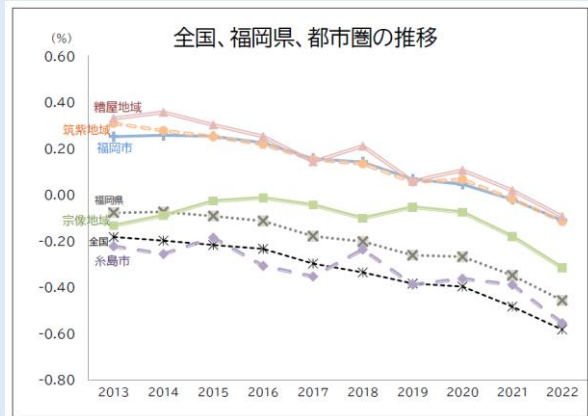


□労働力比率が17市町中11番目であるものの前回より3.1ポイント高く、前回同様、高齢者や女性の働く人口が多い

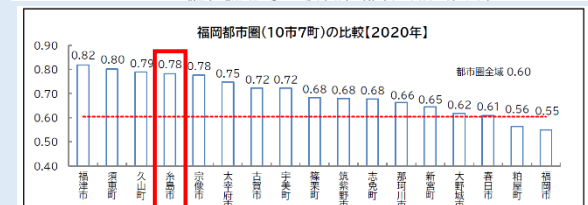
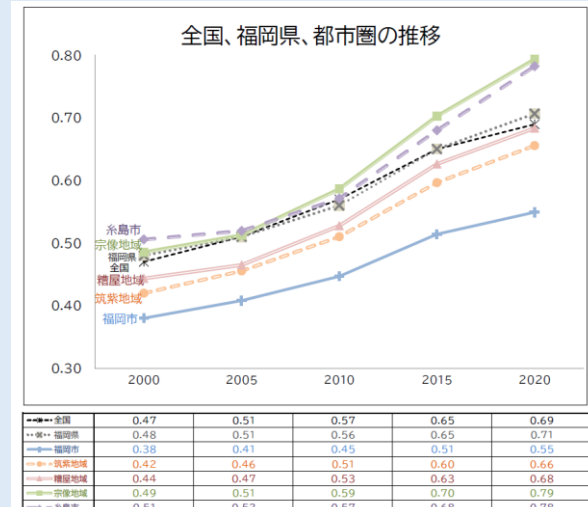


糸島市の弱み

■自然増加率、17市町中最も低い

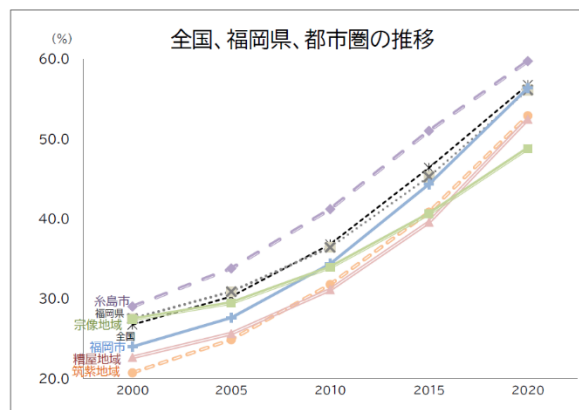


■従属人口指数が17市町中4番目に高く、生産年齢人口が少ない

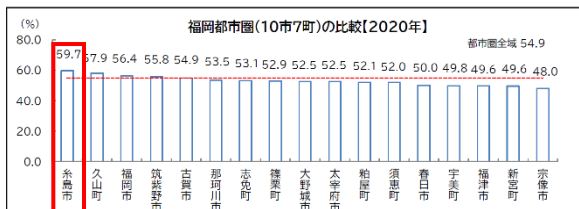


糸島市の強み

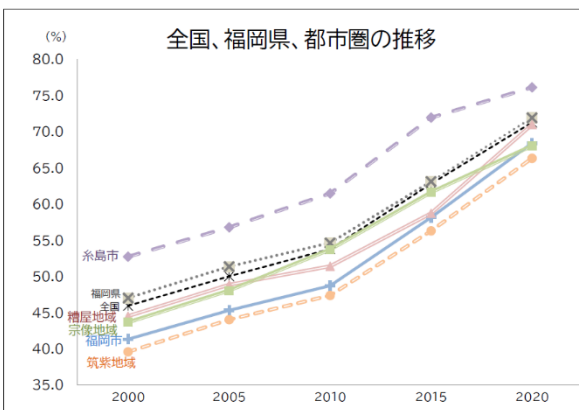
□ 0歳～2歳の子を持つ夫婦のいる一般世帯のうち妻の就業割合が17市町中最も高い



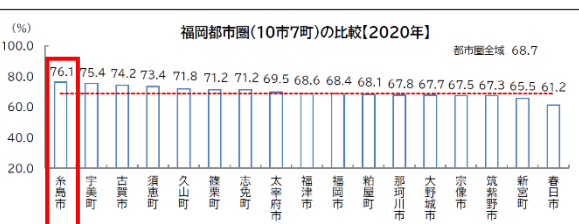
年	全国	福岡県	福岡市	筑紫地域	糟屋地域	宗像地域	糸島市
2000	26.7	27.5	24.0	20.7	22.6	27.4	29.0
2005	30.3	30.9	27.6	24.9	25.6	29.5	33.8
2010	36.8	36.4	34.3	31.8	31.1	33.9	41.2
2015	46.4	45.2	44.3	40.8	39.6	40.6	51.0
2020	56.8	56.1	56.4	52.9	52.4	48.8	59.7



□ 3歳～6歳の子を持つ夫婦のいる一般世帯のうち妻の就業割合が17市町中最も高い



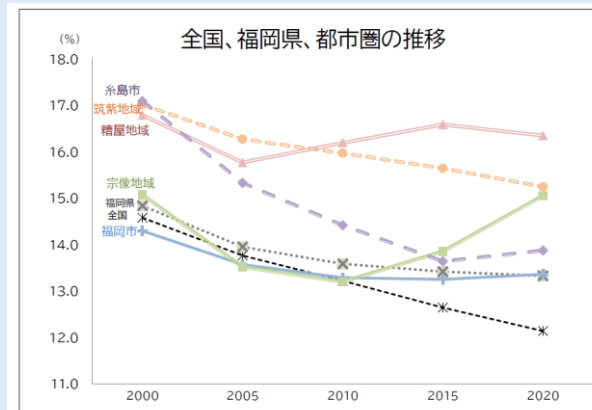
年	全国	福岡県	福岡市	筑紫地域	糟屋地域	宗像地域	糸島市
2000	45.9	47.0	41.3	39.6	44.5	43.7	52.7
2005	50.0	51.3	45.3	44.0	48.8	48.0	56.8
2010	53.8	54.6	48.7	47.4	51.4	53.7	61.5
2015	62.8	63.1	58.1	56.3	58.7	61.6	71.9
2020	71.3	71.9	68.4	66.3	71.0	68.0	76.1



糸島市の弱み

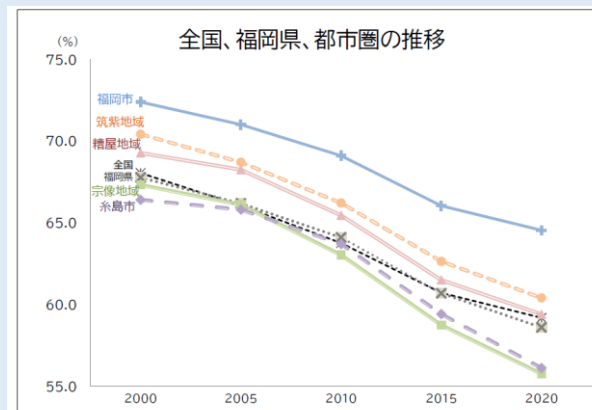
■ 年少人口割合、生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高い

《年少人口割合》



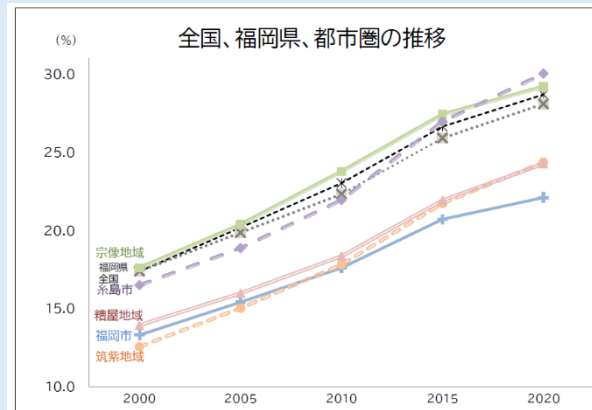
年	全国	福岡県	福岡市	筑紫地域	糟屋地域	宗像地域	糸島市
2000	14.6	14.8	14.3	17.0	16.8	15.1	17.1
2005	13.8	14.0	13.6	16.3	15.8	13.5	15.3
2010	13.2	13.6	13.3	16.0	16.2	13.2	14.4
2015	12.6	13.4	13.3	15.6	16.6	13.9	13.6
2020	12.1	13.3	13.4	15.2	16.4	15.1	13.9

《生産年齢人口割合》



年	全国	福岡県	福岡市	筑紫地域	糟屋地域	宗像地域	糸島市
2000	68.1	67.8	72.4	70.4	69.3	67.3	66.4
2005	66.1	66.2	71.0	68.7	68.3	66.1	65.8
2010	63.8	64.1	69.1	66.2	65.5	63.0	63.7
2015	60.7	60.7	66.0	62.6	61.5	58.7	59.4
2020	59.2	58.6	64.5	60.4	59.4	55.8	56.1

《老年人口割合》

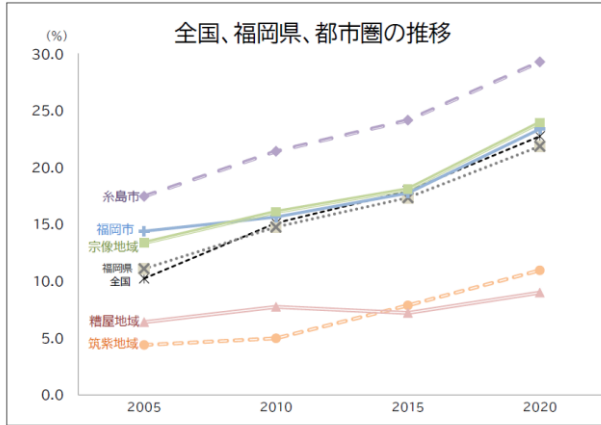


年	全国	福岡県	福岡市	筑紫地域	糟屋地域	宗像地域	糸島市
2000	17.4	17.4	13.3	12.6	13.9	17.6	16.5
2005	20.2	19.9	15.4	15.0	16.0	20.4	18.9
2010	23.0	22.3	17.6	17.8	18.3	23.8	21.9
2015	26.6	25.9	20.7	21.7	21.9	27.4	26.9
2020	28.7	28.1	22.1	24.4	24.2	29.2	30.0

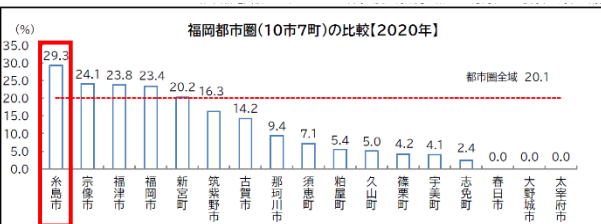
【産業】の視点⇒ 認定農業者の割合、農業産出額が高く、第1産業が充実しているものの、製造品出荷額、年間商品販売額が低いことから、製造品の出荷や商品の販売が弱い。観光入込客が多いことから、市内の消費を促す農業体験や糸島の資源を活用した取組・商品開発などが必要。

糸島市の強み

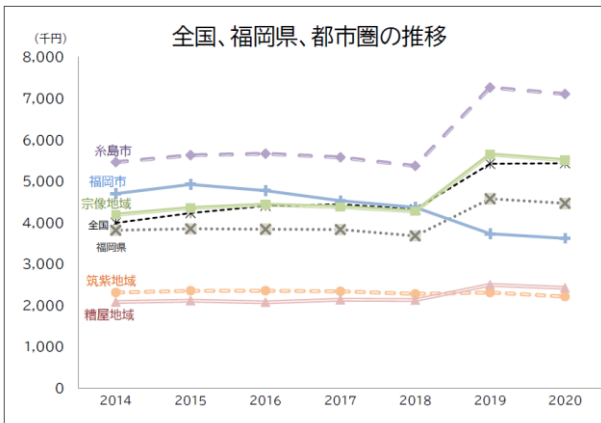
□認定農業者の割合（販売農家に占める割合）が17市町中最も高い



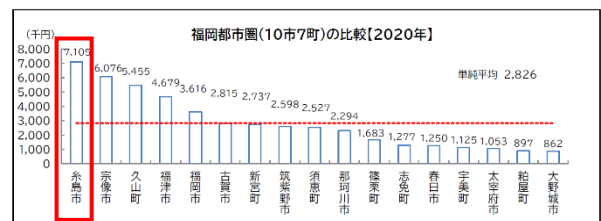
全国	10.2	15.1	17.9	22.7
福岡県	11.1	14.8	17.3	21.9
福岡市	14.4	15.6	17.7	23.4
筑紫地域	4.4	5.0	7.9	11.0
糟屋地域	6.4	7.7	7.2	9.0
宗像地域	13.4	16.1	18.1	23.9
糸島市	17.5	21.4	24.2	29.3



□農業産出額（農業就業人口一人当たり）が17市町中最も多い

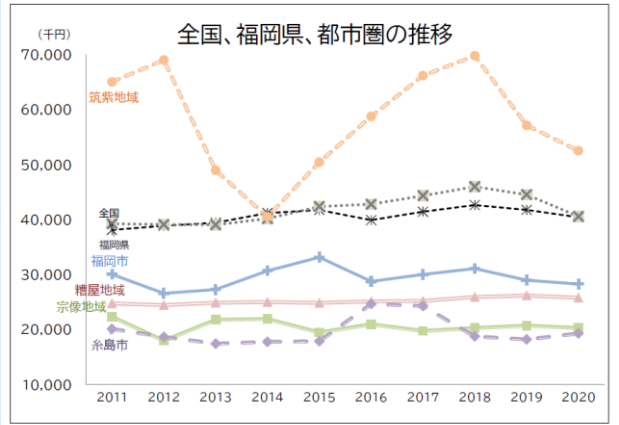


全国	3,989	4,227	4,402	4,438	4,317	5,419	5,432
福岡県	3,810	3,847	3,836	3,829	3,675	4,573	4,463
福岡市	4,698	4,919	4,770	4,524	4,366	3,727	3,616
筑紫地域	2,308	2,350	2,350	2,336	2,274	2,306	2,210
糟屋地域	2,077	2,111	2,071	2,133	2,127	2,493	2,420
宗像地域	4,191	4,350	4,430	4,375	4,271	5,643	5,509
糸島市	5,459	5,624	5,661	5,574	5,365	7,262	7,105

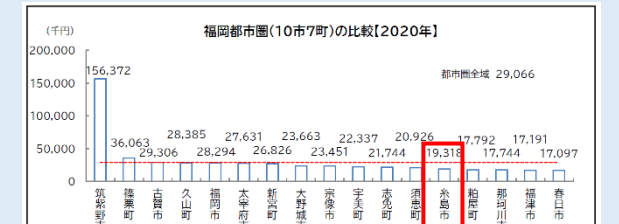


糸島市の弱み

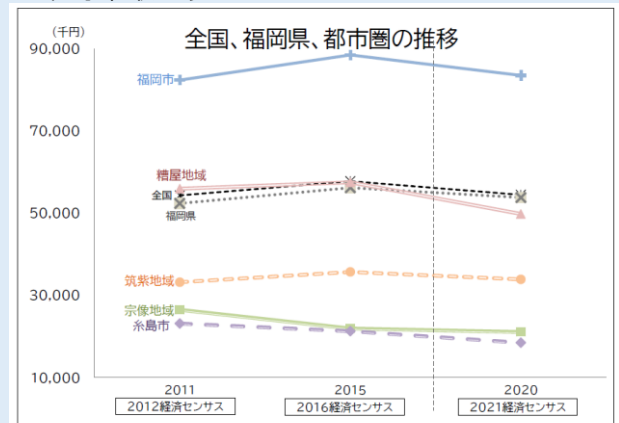
■製造品出荷額等（従業者一人当たり）が17市町中5番目に少ない



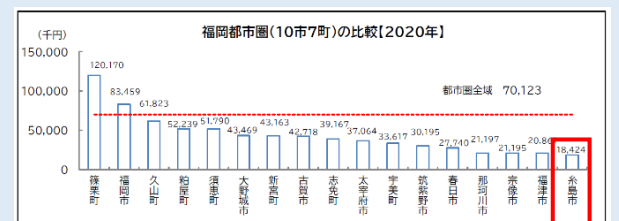
全国	38,138	38,884	39,456	41,217	41,763	39,912	41,448	42,659	41,792	40,453
福岡県	39,267	39,125	39,068	40,186	42,384	42,819	44,356	46,005	44,559	40,592
福岡市	30,065	26,596	27,298	30,701	33,158	28,764	30,025	31,113	28,997	28,294
筑紫地域	65,046	69,061	48,969	40,522	50,472	58,781	60,193	69,822	57,160	52,541
糟屋地域	24,739	24,462	24,892	25,004	24,853	25,148	25,209	25,925	26,212	25,786
宗像地域	22,336	17,993	21,786	21,939	19,498	20,965	19,763	20,297	20,731	20,304
糸島市	20,126	18,682	17,447	17,770	17,879	24,669	24,291	18,766	18,204	19,318



■年間商品販売額（従業者一人当たり）が17市町中最も少ない

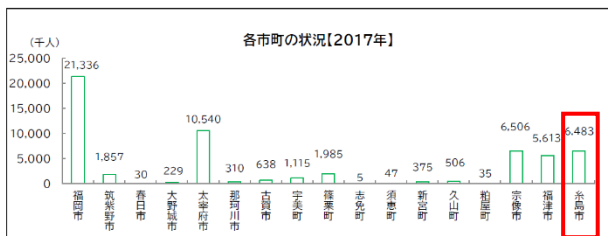
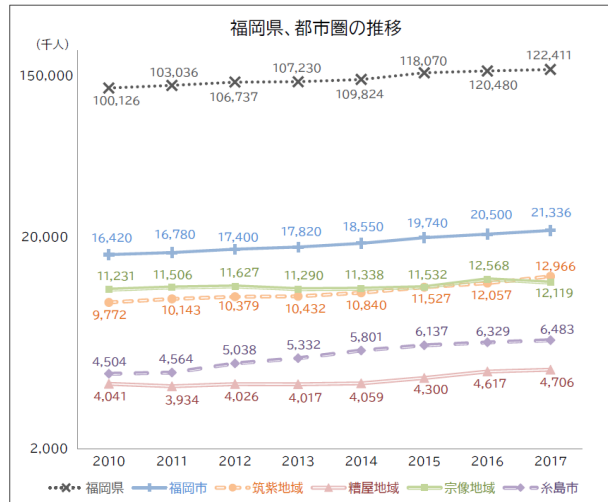


全国	54,271	57,737	54,427
福岡県	52,330	56,140	53,751
福岡市	83,459	88,450	83,459
筑紫地域	33,155	35,644	33,820
糟屋地域	55,891	57,459	49,760
宗像地域	26,445	21,887	21,042
糸島市	23,097	21,247	18,424



糸島市の強み

□観光入込客が17市町中4番目に多い

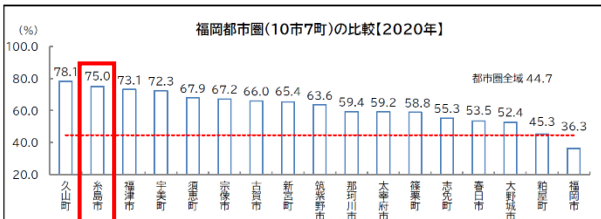
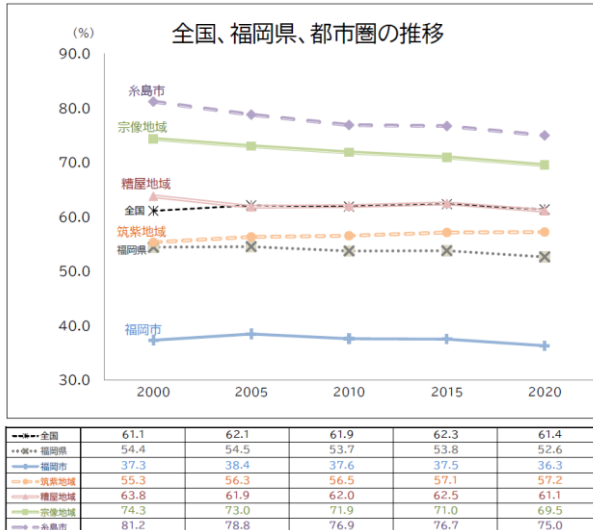


糸島市の弱み

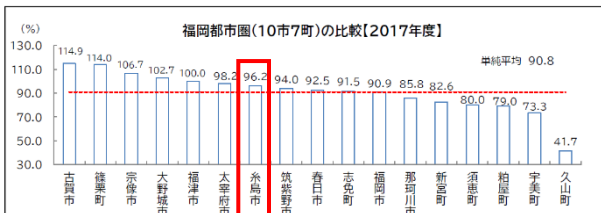
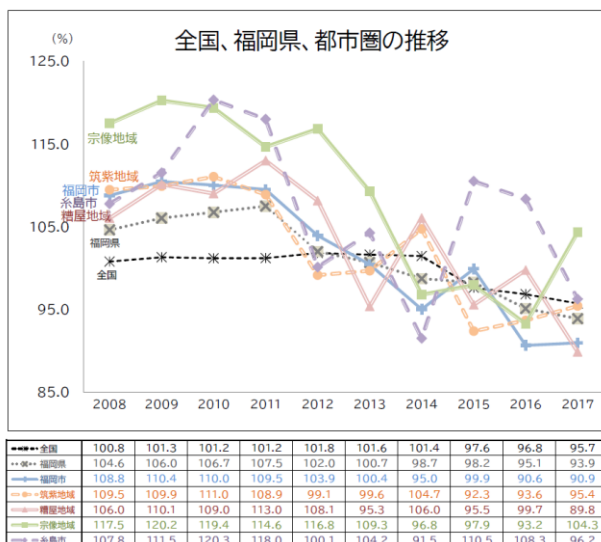
【生活環境】の視点より⇒ 持ち家率が高いことから糸島市に住みやすい環境であることが伺える。一方、空き家率が多いことから人口の増減が関係していることが考えられる。また、保育所利用率が高いことから、若い夫婦の共働き世帯が多いことが考えられ、都市計画道路整備率が低いため、子育て世代にとっての安全な通学路の整備や汚水処理人口普及が低いなど、安心して快適に暮らせる生活環境の整備が必要。

糸島市の強み

□持ち家率が17市町中2番目に高い

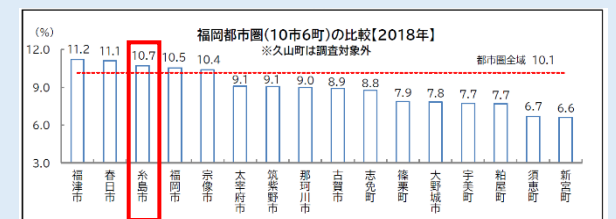
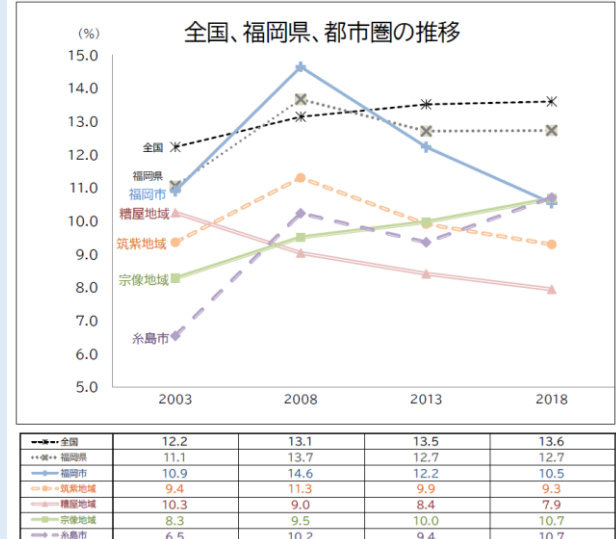


□保育所利用率が17市町中7番目に高い

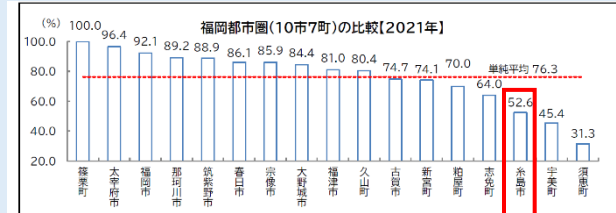
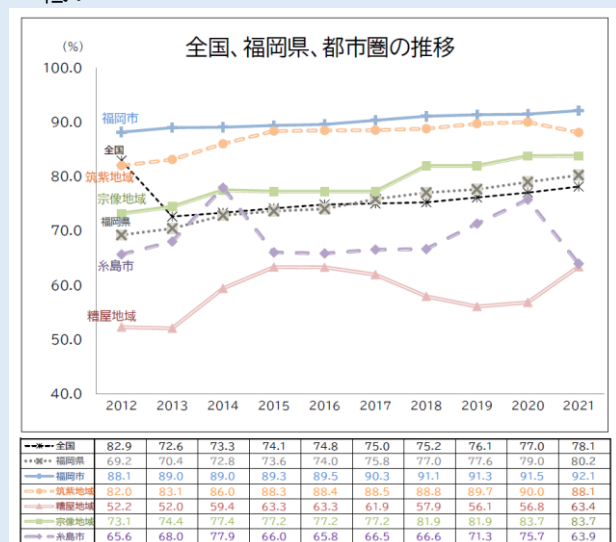


糸島市の弱み

■空き家率が16市町中3番目に高い



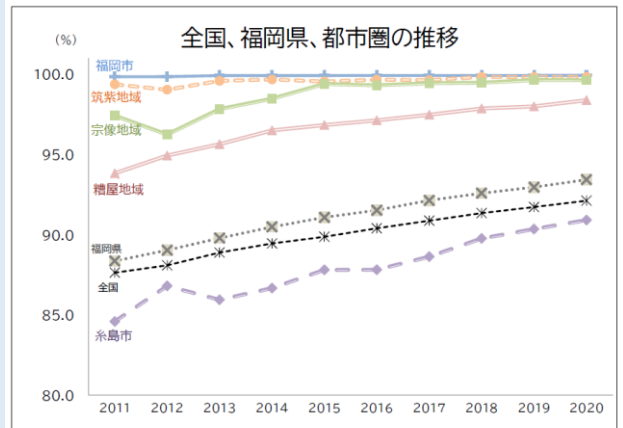
■都市計画道路整備率が17市町中3番目に低い



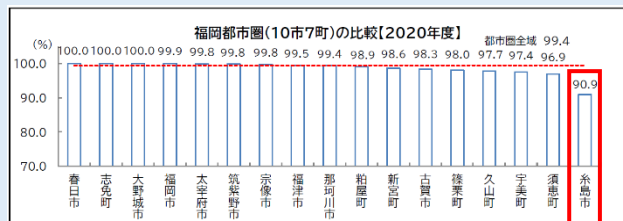
糸島市の強み

糸島市の弱み

□ 汚水処理人口普及が 17 市町中最も低い



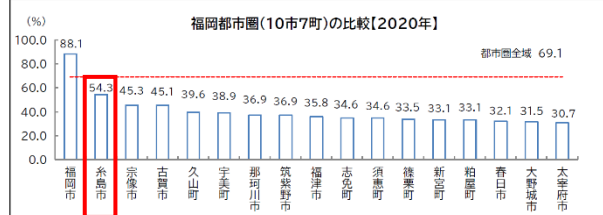
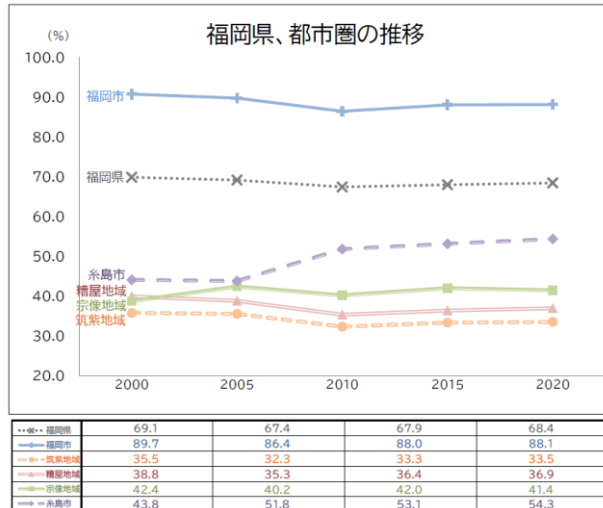
年	福岡市	筑紫地域	宗像地域	糟屋地域	福岡県	全国	糸島市
2011	99.9	99.9	97.4	93.8	88.4	87.6	84.6
2012	99.9	99.9	96.3	94.9	89.0	88.1	86.8
2013	99.9	99.9	97.8	95.6	89.8	88.9	86.0
2014	99.9	99.9	98.5	96.5	90.5	89.5	86.7
2015	99.9	99.9	99.4	96.8	91.1	89.9	87.8
2016	99.9	99.9	99.3	97.1	91.5	90.4	87.8
2017	99.9	99.9	99.5	97.5	92.1	90.9	88.6
2018	99.9	99.9	99.6	97.9	92.6	91.4	89.8
2019	99.9	99.9	99.6	98.0	93.0	91.7	90.4
2020	99.9	99.9	99.6	98.4	93.4	92.1	90.9



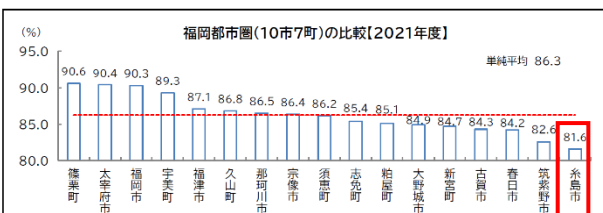
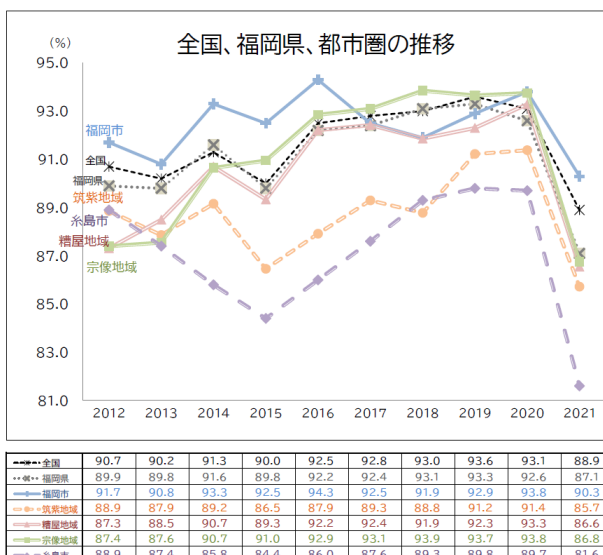
【財政状況】の視点より⇒ 市内で就業している人の割合が平成 22 年度から増加し、17 市町の中でも高く、働きやすい環境であることが伺える。一方、市民所得、市内総生産額が少ないことから、市内の労働生産性が低くなっている。経常収支比率が低い一方、財政力指数は全国、福岡県を上回るものの、17 市町の中では最も低い値となっている。

糸島市の強み

□市内で就業している人の割合が 17 市町中 2 番目に高い

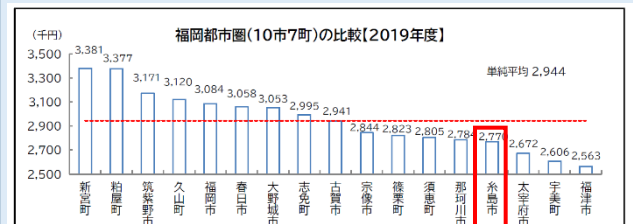


□経常収支比率が 17 市町中最も低い

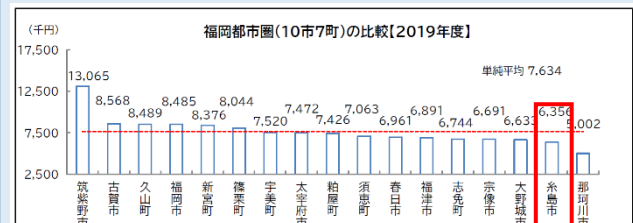
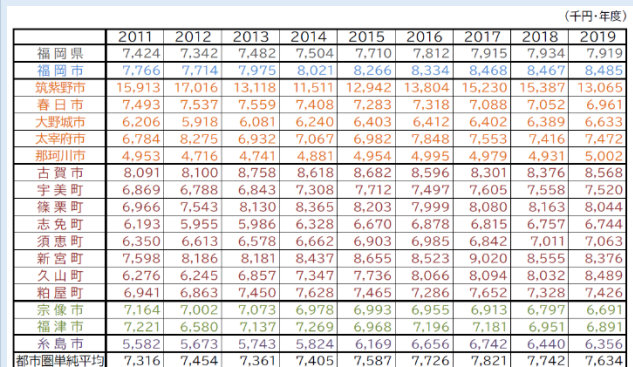


糸島市の弱み

■市民所得（人口一人当たり）が 17 市町中 4 番目に少ない



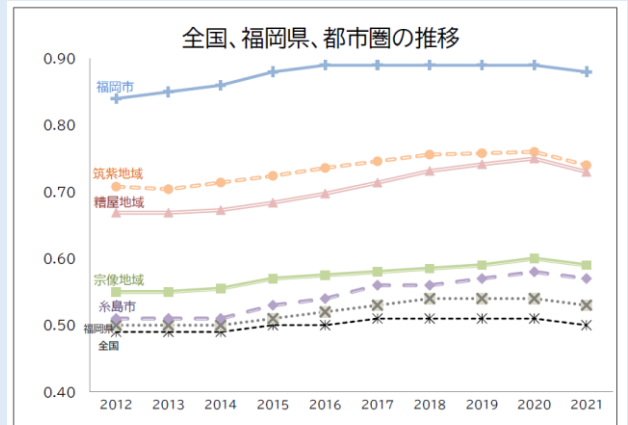
■市内総生産額（就業者一人当たり）が 17 市町中 2 番目に少ない



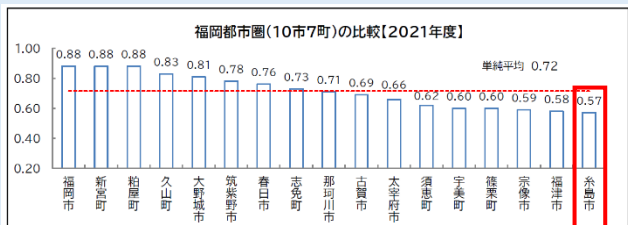
糸島市の強み

糸島市の弱み

□財政力指数が 17 市町中最も低い



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全国	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50
福岡県	0.50	0.50	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.53
福岡市	0.84	0.85	0.86	0.88	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	0.88
筑紫地域	0.71	0.70	0.71	0.72	0.74	0.75	0.76	0.76	0.76	0.74
糟屋地域	0.67	0.67	0.67	0.68	0.70	0.71	0.73	0.74	0.75	0.73
宗像地域	0.55	0.55	0.56	0.57	0.58	0.58	0.59	0.59	0.60	0.59
糸島市	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.56	0.56	0.57	0.58	0.57



3. 各種調査結果からの総括

■各種調査結果からの反映に向けたマトリックス表

※○は現状 ★は課題及び今後の方向性を示しています。

分野	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5	基本目標6	行政経営戦略
社会潮流	○こどもの成長や子育てをめぐる状況が厳しく、負担や不安、孤立感が高まっている ○コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞、不登校・いじめ重大事態等の増加 等 ★保護者の就業形態や就業の有無等にかかわらない多様な保育・子育て支援の拡充 ★2040 年以降の社会を見据えた教育政策におけるコンセプト「2040 年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」	○単身世帯、高齢者世帯、高齢者単独世帯の割合が増加し、世帯構成が急速に多様化 ○都市部においては、自治会等への加入率低下が進行。ソーシャルキャピタル(社会的つながり)の低下 ★これまでとは異なる主体や多様な人材との交流、組み合わせのほか、グローバル化や IT 技術等の進展により、オンラインでの交流が進む ★多様なステークホルダー対話・協働・連携し、新たな価値を生み出す「価値共創」への進化(深化)が求められる	○「平成 7 年(1995 年)兵庫県南部地震」(阪神・淡路大震災)や「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震」(東日本大震災)、直近の「令和6年能登半島地震」(2024 年)等、日本全国で地震・災害が発生 ○気候変動による豪雨や土砂災害等に伴う大規模災害が各地で頻発 ★国民の防災意識を普段から高め、社会全体の災害に備える力を一層向上 ★災害に強い安全な国土づくり・危機管理に備えた体制の充実強化、災害に強い交通体系の確保	○本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えようとしている中、単身世帯の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による、人々の交流の希薄化などを背景として複雑化・複合化する課題、制度の狭間にある課題(ひきこもりやヤングケアラーなど)が顕在化 ★「つながり・支え合いのある地域共生社会」(単身世帯の増加等を背景に顕在化した制度の狭間にある課題等の現状と、ポストコロナの令和の時代に求められる「つながり・支え合い」の在り方の方向性をテーマ)の実現	○グローバル化後退による生産拠点やサプライチェーンへの影響 ○インバウンドについて、2019 年まで飛躍的に増加も、新型コロナの影響により、2020 年以降、大幅な落ち込み ★世界各地における紛争は世界経済に対する大打撃であり、成長を阻害し物価を押し上げる状況となっている ★観光のトレンド「持続可能な観光」への関心の高まり、「インバウンド回復」、「国内交流拡大」が主要施策	○自動車化の進展に伴う公共交通利用者減少とあわせ、人口減少によるさらなる利用者減 ○モータリゼーション・スパイラルに陥る ○地球温暖化や気候変動、海洋汚染等の環境問題への対応 ★都心の再活性化と郊外部のコンパクト化 ★人や公共交通を重視しながら、まちの魅力や活力を創出していくことを目指す考え方に変化 ★政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言	○人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新たな市民ニーズの増加 等 ○デジタル田園都市国家構想や自治体 DX、SDGs といった新たな潮流への対応 等 ★持続可能まちづくりの推進(「SDGs 未来都市」として、経済・社会・環境の三側面の統合的取組により、新たな価値を創造) ★VUCA時代に対応した自治体政策と組織のあり方
市民満足度調査	○子育て環境を重要視している方が8割と高い ○安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う方が、3割弱と低い ○保育所などのサービス(保育料や延長保育、一時預かりなど)が充実していると思う方が2割強と低い ○学校教育の環境では、重要度が高く、満足度が低い ★糸島市を一層魅力的なまちにするために、今後どの分野に力を入れるのが良いと思うかについて、「子育て・教育」が最も高くなっている	○高齢者に対して、家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う方は、3割強と低い ○地域で、学校・家庭・地域・行政・警察が連携して取り組む活動に参加したことがない方が6割以上と高い ○ボランティア活動に参加していない方が4割以上	○防災・減災の環境を重要視している方が8割以上と高い ○防犯・安全の環境を重要視している方が8割弱と高い	○糸島市での生活に関する項目「がん健診や妊婦健診、地域での健康教室など、市民の皆さんの健康づくりの環境」についての満足度は、4割強	○日ごろから、地産地消を意識し、糸島産の農水産物を積極的に購入している方が6割強と高い ○農林水産業の環境に満足している方が4割弱	○糸島市が好き、住みやすい、住み続けたと思う方が9割以上と高い ○総合満足度は、平均 6.59 点で、前回(H30 年度)調査の 6.73 点と比べて 0.14 ポイント減少 ○歩道やガードレールなどの交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思わない方が、4割以上と高い ○公共交通の環境に満足していない方が、5割強と高い ○道路・交通ネットワークの環境に満足していない方が、6割弱と高い	○行政について、市役所は、効率的に行政を運営していると思うかに対して『そう思う』が、1割強と低く、また、「どちらとも言えない」、「わからない」の割合が半数以上の6割強を占め、行政運営と市民との関与の低さが見受けられる ○将来的な人口減少や少子高齢化に伴い、厳しい財政運営が見込まれる中、現在、市が進めている公共施設マネジメントの取組に対して『進めるべき』が、6割強と高い ○公共の建物は、機能や環境が整っていると思うかに対して『そう思う』が3割弱
基礎調査	★保護者や子どもたちの教育的ニーズは多様化してきており、よりきめ細かな対応が必要 ★少子高齢化社会に対応するため、ライフステージに応じて生じるこれらの様々な不安を社会全体の課題と認識し、支援や解決を図ることが求められる	○若い世代をメインターゲットとした住宅支援、子ども・子育て支援により、令和2年度の人口増加につながったと考えられる ★高齢化は糸島市でも確実に進行しており、誰もが安心して生涯を過ごす地域社会の条件を整えていくことが必要 ★生産年齢の中心となる世代のさらなる転入を増進させる必要がある ★引き続き、若い世代への転入促進並びに子どもを生み育てやすい環境整備(イメージの定着・プロモーション)といった定住人口の確保(拡大)を図っていくことが重要	○災害対策基本法及び福岡県地域防災計画に準じ「糸島市地域防災計画」が令和6年3月に修正されたため、本計画との整合を図ることが必要 ★災害時には地域住民が協力し合って救助活動を行うことが重要 ★市民の生命、財産を災害から保護し、被害の軽減「減災」を図るため、「自助」、「共助」、「公助」の適切な役割分担に基づく防災協働社会の実現を目指した市民運動の展開が必要	★引き続き、高齢者や障がいのある人にとっても住みやすい住宅の維持管理を行い、市民の住環境の向上を図る必要がある ★医療体制のさらなる充実を図りつつ、市民一人ひとりの健康づくりや介護予防を進めていくことが、超高齢社会の観点からも極めて重要 ★これからの時代のコミュニティ創出を図っていくことは、地域包括ケアという地域のあり方へのアプローチとしても、今後ますます重要	○第1次産業の高齢化や農家数は減少し続けており、平成 12 年の約6割となっている ○地域経済循環率は、前回計画より、2.4 ポイント減少し、他地域から流入する所得に対する依存度がますます高くなっている ○支出出入率は、マイナスの値となっているため、地域外への流出が高くなっている ★農業経営者の支援や新規就農者育成など、農業の担い手育成を図る施策をより一層推進する必要がある ★引き続き、様々な魅力をひとつでも多く発見・創出・発信し続けることによって、市内各地域・コミュニティのらしさ・アイデンティティを確立する ★さらなる糸島市のもつ多様性・創造性・独自性を拡大・強化していくことが重要 ★豊かな自然や歴史的観光資源を活用し、糸島市を訪れる観光客を誘致する ★観光客が市内を回遊し、市内の消費を促すようなより効果的な施策を展開することが重要 ★外部(観光客・交流人口から他市町村定住者まで)の視点から、魅力についても創出を図り、それを広くPRしていくことが重要	○日本の社会資本は、昭和 29(1954)年から昭和 48(1973)年ごろまで続いた高度経済成長期に、全国各地で建設された大量の資産が一斉に耐用年数を迎えつつあり、社会資本の老朽化の進行や、それに伴う今後の維持管理・更新に要する費用の増大が予測されている ○限られた財源のもとで、社会資本の維持・更新・転換・廃止を検討し、適切な社会資本サービスを提供し続けていくことが必要となっている ★インフラの安全性の向上と効率的な維持管理が必要である	○福岡都市圏(10 市7町)の比較の市町別財政指数の状況を見ると、財政力指数は 17 位、経常収支比率は 17 位、実質公債費比率は9位となっている ★財政の硬直化が懸念される中、今後、扶助費等の義務的経費及び繰出金等の増加に加え、公共施設の維持補修・改築費の増加等により、硬直化がさらに進行することが予測されるため、今後の社会状況に対応した新規政策を実施しやすくするよう、前期に引き続き、さらなる財政健全化が必要である

分野	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5	基本目標6	行政経営戦略
施策評価報告書	○待機児童は「0」となった ○学力テストが計画値を下回っている 主な要因として、学校間差、学年差があげられる ○クラブ以外で運動することがある児童生徒の割合が減少傾向にある ○青少年の健全育成事業については、コロナ感染拡大の影響により、当初計画していた取組みが出来なかった。 ○また、ジュニア・リーダー研修修了者数については、順調に取り組みが進んでいるが、市民満足度調査における「地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う」の割合はコロナ感染拡大後から減少している ★令和7年度の目標達成に向け、保育士確保や保育施設の充実を図る事業を継続して実施する ★校内学力向上推進委員会の機能化など引き続き教員の指導力向上に努めるとともに、ICTを活用して個別最適な学習を推進する ★児童生徒が運動やスポーツの楽しさ・喜びを実感できるよう、まずは体育・保健体育の授業を改善する ★地域の団体等と連携を図り、青少年の健全育成、次世代のリーダーの育成に取り組む	○団体の高齢化等によりボランティア登録団体数が減少している ○人口減少地域における住民相互の意見交換会において、地域の祭りや伝統行事の維持は最大の懸案事項の一つとなっている ○市役所の外国人向け対応については、デジタル技術化へ転換し、インターネットを通じた発行物の多言語化サービスや、窓口用サービス端末の導入などの導入により大きく進展した ★NPOボランティアセンターを中心にボランティア団体の育成・支援に努める ★地域の祭りや伝統行事の維持においては、地域の希望があれば外部からの応援を支援する ★また、これらは移住定住、里帰り定住に寄与するものと考えており、多様な手法に拡大する ★近年、AI技術の進展が著しく、また、外国人は、スマホやIT活用の傾向が高いことから、常に新しいサービスを検討しながら市としてのコミュニケーション力を高めるとともに、地域にも共有して住民間のコミュニケーションツールに発展させることを検討	○防災士数や防災訓練実施済みの自主防災組織数は、いずれも令和4年度計画を上回る実績となっている ○重大違反防火対象物の改善率に対しては、改善策に関わる積極的な行政指導を行ったため、改善率を上げることができた ○応急手当普及員講習受講者数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受講者が減少したが、令和7年度目標に対して計画どおり進んでいる ○地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合は減少している ○新規防犯灯設置数については、計画どおり達成している ★防災士数や防災訓練実施済みの自主防災組織数について、今後も計画達成に向け取り組む ★重大違反対象物に対しては、今後も継続して指導を行い、改善率を上げていく ★防犯活動への市民参加の機会の充実を図る	○令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始し、CSWによる相談件数等が大幅に伸びている。これまで行っていなかった引きこもり当事者やその家族への支援等も開始している ○認知症サポーター養成人数は増加しており、目標を達成している ○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集団健診を中心に受診率が低迷。保健指導についても対面による指導が困難な状況であったため、実績が計画を下回っている ○厚生労働省による国民健康保険保険努力者支援制度の令和4年度評価では、高い評価(県内順位4位)を得ており、令和4年度の単年度指標は7割以上達成していることから、概ね順調に推移していくと見込んでいる ★令和6年度以降、CSWを増員し、さらに支援の充実を図る予定 ★複合的な課題を抱える人等に対する多機関協働による支援は、今後本事業の推進を図り、課題解決に向けた支援を強化する ★受診率向上に向け、民間のノウハウを活用した取組(委託事業)を導入し、受診率の向上等に努める	○各種事務事業の推進により、農林水産業は徐々に回復傾向であるものの、農林水産物のブランド化は、コロナ過前の水準まで回復していない ○農林水産業従事者の高齢化に伴い、全国的に担い手が大きく減少する中、比較的緩やかな減少に留めることができた ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人流抑制策が講じられ観光入込客が激減 ○令和4年度に、糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)への案内・協議を行った ★農林水産業は、担い手・後継者の確保や、農林水産物等の地産地消の推進に引き続き取組み、糸島ブランドを活かした農林水産物の販売促進、消費拡大を図る ★にぎわい回復チャレンジ事業やプレミアム付商品券事業により、地域の経済を活性化するとともに、市民の市内消費の意識を醸成し、域内経済循環を高める ★糸島ならではの観光商品を造成し、継続的に糸島ファンとなっただけのような観光のまちづくりを観光協会(DMO)と連携し行っていく	○バスや市営渡船利用者数の減少は、市民の移動手段の変化やコロナ禍による移動停滞によるものとする ○水道水供給の「行政区域内普及率」については、給水世帯数が毎年増加しているものの、一世帯当りの人数は毎年減少している為、普及率が増加しない状況である ○不法投棄等によるごみの回収量及び松枯れ本数については目標を達成したものの、環境美化活動への参加者数については目標を達成できていない ★市民ニーズと地域の特性に合わせた交通手段を組み合わせた交通体系の構築を目指していく ★計画的な歩道整備と危険箇所の早期解消、地元要望に対する早期対応を行う ★浸水対策事業は、市民生活の安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、引き続き計画的な整備が必要とされる ★ごみの資源化率は昨年を下回っており、今後ごみの削減のため「3R」を推進し、再生可能エネルギーの導入と資源循環型社会の推進により環境保全をめざす	○「糸島市ICTまちづくり推進計画」の進捗率が6割強増加している ○マイナンバーカード交付件数は約47千件増加している ○様々な取組により市税収入の確保と、高い収納率を維持できている。また、市有財産の利活用など、幅広い財源確保策、特にふるさと応援寄附の取組強化による寄附額の増加は、想定を大きく上回っている ○大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数は25件増加している ★マイナンバーカードの交付円滑化の取り組みは、今後更に強化していく必要がある ★新庁舎での総合窓口設置や各種手続きサービスの改善に向けて、総合窓口支援システムの開発や情報システム・ネットワークの運用準備を進めており、スムーズな移行が求められる ★行財政健全化の取組を進め、市税収入を安定的に確保するとともに、ふるさと応援寄附などの市税外収入の拡大を強化し、自主財源を確保していく必要がある ★公共施設総合管理計画及び第1期アクションプランを着実に進めていき、公共施設の整備・維持を適正に行う
数字でみる福岡都市圏のすがた	○【生活環境】の視点、持ち家が高いことから糸島市に住みやすい環境であることが伺える。一方、空き家が多いことから人口の増減が関係していることが考えられる ★保育所利用率が高いことから、若い夫婦の共働き世帯が多いことが考えられ、都市計画道路整備率が低いため、子育て世代にとつての安全な通学路の整備や、汚水処理人口普及率が低いなど、安心して快適に暮らせる生活環境の整備が必要	○【人口・世帯、労働力】の視点、少子高齢化が進んでおり、従属人口指数が高いことから、生産年齢人口が少ないが、労働力比率が高いことから高齢者や女性の働く人口が多い			○【産業】の視点では、認定農業者の割合、農業産出額が高く、第1産業が充実しているものの、製造品出荷額、年間商品販売額が低いことから、製造品の出荷や商品の販売が弱い ★観光入込客が多いことから、市内の消費を促す農業体験や糸島の資源を活用した取組・商品開発などが必要 ○【財政状況】の視点、市内で就業している人の割合が平成22年度から増加し、17市町の中でも高く、市内での就業場所が充実し、働きやすい環境であることが伺える ○市民所得、市内総生産額が少ないことから、市内の労働生産性が低い	★都市計画道路整備率、汚水処理人口普及が低いなど、安心して快適に暮らせる生活環境の整備が必要(再掲)	○経常収支比率が低い一方、財政力指数は低い値となっている ★財政力指数では、全国、福岡県を上回るものの、17市町の中では最も低い値となっており、他の要因も考慮しつつ、市独自で稼ぐ力が必要となっている

分野	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5	基本目標6	行政経営戦略
重点課題	1. 子育て・教育環境の充実		2. 防災・減災対策	5. 超高齢化社会への対応	3. 経済活性化(稼ぐ)への取組		
重点課題プロジェクトに関する内容	【“社会とつながる”子育て応援プロジェクト】 ○「安心して子どもを生み育てられる環境」への満足度の向上には、保育所などのサービス充実に関する施策の効果が高いことが伺える ○若い世代をメインターゲットとした住宅支援、子ども・子育て支援により、令和2年度の人口増加につながったと考えられる ○令和2年度から令和5年度にかけて「子育ての環境」等については、大きく重要度が上昇し、満足度が低下しています。 ○子ども広場の実施については、プロジェクト会議を重ね、協議を進めた ★若い世代に対して子どもを生み育てやすい環境整備(イメージの定着・プロモーション)を進めることが重要 ★令和5年度は、モデル校区でモデル事業を実施しながら、学校や地域住民、保護者、ボランティア団体との連携の仕組みづくり等の課題整理や検討を深め、継続して事業が実施できる仕組みを構築する必要がある		【市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト】 ○防災・減災、防犯・安全の環境を重要視している方が多い ★家庭で令和5年4月に公開した防災教育ポータルサイト「マモリンク イトシマ」を活用し、子どものころから防災・減災の意識・行動力を高めるとともに、自主防災組織の訓練や学習会での活用も促進し、家庭や地域の防災力強化につなげる ★防災士の育成はおおむね計画どおり実施できているため、防災マイスターの登録に発展させ、防災士や防災マイスターを中心とした地域の防災訓練等を展開し、自主防災組織や校区の共助の機能を強化する	【元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト】 ○「高齢者福祉の環境」について、重要度・満足度が高く、概ね平均値となっている ○令和2年度から令和5年度にかけて、若干ではあるが重要度・満足度も低下していることから、人口増加が見られる糸島市においても人口構造の変化を鑑みる必要がある ○令和4年9月シニア活躍ステーション「はっする」を設置し、シニアマッチングシステムの運用を開始。新型コロナウイルス感染拡大による影響から相談者については、計画よりやや少なかったが、就労等へのつながりはできている ★今後さらに関係機関への事業周知を行い、相談者の増加を図るとともに、紹介できる活躍の場を拡げていく予定である。本事業の推進は、60歳以上の人の市民満足度の向上に寄与すると考えている	【“糸島しごと”のブランド化プロジェクト】 ○リモート・テレワークの拡大により、勤務形態・働き方の多様化が進む ○自分で仕事を立ち上げる創業やテレワークを新たな働き方として推進している ○創業については、糸島市商工会との連携により、支援を充実させており、創業者の数も増え始めている ★起業家教育は創業の裾野を広げるための取り組みであり、指標となっている「将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合」の実績は一時的に低下したが、地道に継続することで、意識の変革を図る		
					4. 学術研究都市づくり 【“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト】 ○九州大学の研究を実用化・事業化につなげることを目的としている糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)に「立地したい」と意思表示をした企業・研究所は、令和4年度、延べ264団体、460人を案内・協議を行ったものの、結果はゼロだった。 ○サイエンス・ヴィレッジ実現のためという名目で企業版ふるさと納税を8,400千円獲得した ★ふるさと納税等を原資に、令和5年度はSVI推進協議会が各プロジェクトを実施し、SVIの事務所のある志摩馬場においてショーケース的に実証事業や取組を見せられるようにする ★より多くの民間企業や研究所がSVIに興味を持ってもらい、将来的な立地につなげる		
上記から見える後期の主な要点ポイント	◇各種統計データから、安心して子どもを生み育てられる環境及び学校教育の環境に対して、重要視する意見が多くあがっている ◇満足度を向上させるため、子育てしやすい環境整備や学力向上体制、スポーツ振興など、保育・教育の取組に対するさらなる充実が求められている ◇子育て世代の増加がみられるものの、高齢者の割合も増加傾向にあるなど、各ライフステージ等における様々な課題に対して、地域共生社会の視点で対応する必要がある	◇いつまでも住み続けたい移住・定住志向の高いまちづくりを目指すため、引き続き、若い世代への転入促進並びに子どもを生み育てやすい環境整備といった定住人口の確保(拡大)を図っていくことが重要である ◇AI、IT技術等の進展もふまえながら、新しいコミュニティのあり方や多文化共生のまちづくりを展開するなど、時代に応じたソーシャルキャピタルを創出する必要がある ◇日本社会が急激な人口減少に直面している中、人口増加が見られる糸島市において、他のまちを牽引するまちづくりを進めていく必要がある	◇防犯・安全の環境を重要視している市民が多いことが伺えることから、防犯活動への市民参加の機会の充実を図る必要がある ◇地域住民が協力し合って救助活動を行うなど、普段から防災意識を高めるとともに、災害が発生した際の被害を最小限に抑えるために備える事前対策(減災)を進める必要がある ◇地震等による大規模災害が発生した際、地方公共団体自身も被災する可能性があることから、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」(令和5年5月改定)に基づき、地域の実情に即した教育・訓練の工夫、実効性の確保等を図る必要がある	◇市民一人ひとりの健康づくりや介護予防、医療体制の充実、CSWを増員するなど、地域の福祉力を高め、健康、医療、福祉の視点から「つながり・支え合いのある地域共生社会」の実現が求められている ◇受診率向上に向け、民間のノウハウを活用した取組(委託事業)の導入を検討するなど、受診率の向上等に努めることが求められている	◇糸島市においては、第1次産業の基盤が充実(認定農業者の割合や農業産出額が高い)しているものの、製造品出荷額や年間商品販売額が低い状況にある一方で、観光入込客数等は高い水準にあるなど、今後もまちの強み・弱みをふまえた、時代に対応した取組を推進する必要がある ◇農林水産業の担い手・後継者の確保や、農林水産物等の糸島ブランドを活かした農林水産物の販売促進、消費拡大を図ることが求められている ◇これからのまちづくりにおいては、多様な人との出会いや交流によるイノベーションの創出など、「人」が中心の豊かな生活の実現、まちの魅力向上を図る必要がある	◇インフラの安全性の向上と効率的な維持管理が必要となる ◇温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化を図るなど、カーボンニュートラルの達成を目指す必要がある ◇カーボンニュートラルへの挑戦が、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想で、各施策・事業に取り組んでいくことが重要となる	◇市民満足度調査結果では、これからのまちづくりにおいて「安全・安心」や「快適性」の要素が求められていることから、今後も「量より質」の行政経営が求められている ◇人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算すると、今後、地方自治体が行政サービスを提供するための経営資源が大きく制約されることを前提として、職員が自ら担うべき業務の範囲を見直すとともに、業務の徹底した自動化・省力化を図るなど、従来の延長線上にはない新たな行政サービスの提供体制を検討する必要がある ◇VUCA時代に対応した自治体政策と組織のあり方と持続可能まちづくりの推進を目指す必要がある